

調査速報

全国と神奈川の「短観」23年3月調査

景況感は悪化したものの、設備投資計画は強気

研究員

長尾 遼也、遠藤 裕基

045-225-2375

r-nagao@yokohama-ri.co.jp

要約

○全国企業

- ・業況判断DI(全規模・全産業)は5となり、前回22年12月調査比1ポイント悪化。製造業は海外経済減速の影響などにより同6ポイント悪化。非製造業は外出機会の増加等による需要増で同2ポイント改善。
- ・円安修正や資源価格低下による輸入物価の低下により、仕入価格判断DI(大企業)は低下。
- ・2023年度の設備投資計画(全規模・全産業)は前年比+4.4%。コロナ禍以降の同時期調査としては、最も高い伸び。

○神奈川県内企業

- ・県内企業の業況は原材料価格の高止まりなどで3四半期ぶりに悪化。先行きの業況も足踏みが続く。

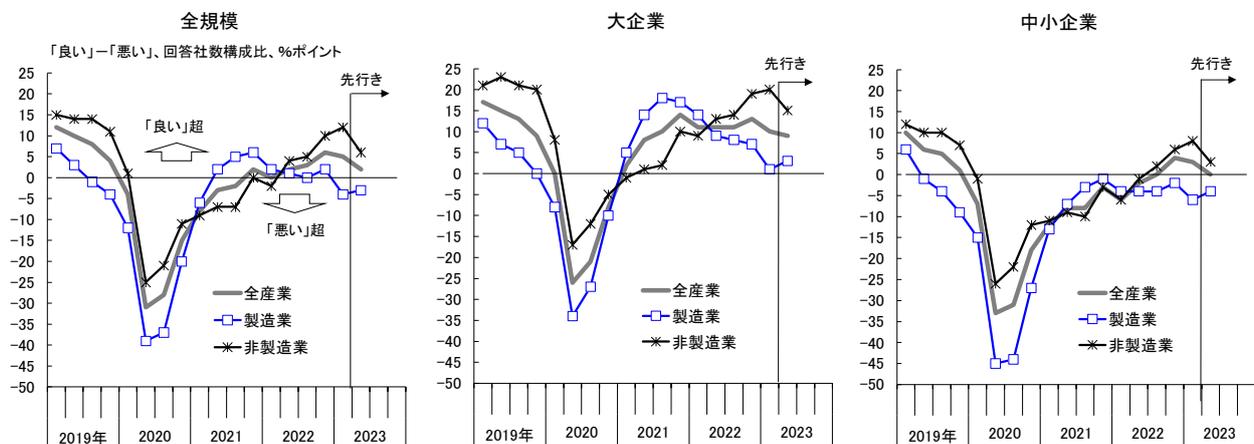
(全国の「短観」)

1. 業況判断～海外経済減速で製造業は悪化、外出機会増加等による需要増加により非製造業は改善

4月3日に日本銀行が発表した『短観(2023年3月調査)』(全国)によると、業況判断DI(「良い」マイナス「悪い」)は全規模・全産業で5となり、前回22年12月調査から1ポイント悪化した(図表1左)。これを製造業、非製造業別にみると、製造業のDIは-4で、前回調査から6ポイント悪化した。海外経済の減速による輸出の減少や原材料費の高止まりが製造業の業況に影響を及ぼしたと考えられる。一方、非製造業のDIは12で、同2ポイントの上昇となった。コロナの影響が弱まったことによる外出機会の増加やインバウンド需要の増加が、非製造業の業況改善に寄与したと考えられる。

注目度の高い大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査比6ポイント悪化の1となった(図表1中央)。業種別にみると、海外経済の減速に伴う輸出の減少により、電気機械(同15ポイント低下の3)、はん用機械(同15ポイント低下の16)で業況が大きく悪化した。一方で、部品などの供給制約の緩和により、自動車は同5ポイント上昇の-9と改善が続いた。

図表1 業況判断DI



注:2021年12月調査以降は新ベース。
出所:日本銀行「短観」

他方、大企業・非製造業の業況判断D Iは、前回調査比1ポイント上昇の20となった。業種別では、小売業が同10ポイント上昇の18となった。人々の外出機会の増加による需要の増加やインバウンド需要の増加が寄与したと考えられる。そのほか、情報サービスは42(同2ポイント上昇)と好調である。また、前回調査で業況が大きく改善した宿泊・飲食サービスは前回調査比横ばいの0となり、対個人サービスは同4ポイント上昇の24と改善が続いた。

先行き(3か月後)の業況判断D Iは、大企業・全産業で9となり、今回調査比1ポイントの低下を見込む。製造業、非製造業別にみると、製造業は仕入価格の低下などにより、3(同2ポイント上昇)と改善を見込んでいる。また、自動車も0(同9ポイント上昇)と大幅な改善を見込む。一方、非製造業は15(同5ポイント低下)を見込んでいる。業種別では、卸売が12(同15ポイント低下)、電気・ガスが-19(同4ポイント低下)と低下を見込んでいる。しかし、対個人サービスが35(同11ポイント上昇)、宿泊・飲食サービスが13(同13ポイント上昇)と改善が見込まれている。コロナ禍の影響が弱まることで、大型連休におけるレジャー消費の増加などが期待されている模様である。

2. 売上高・経常利益計画～2023年度は増収減益の見通し

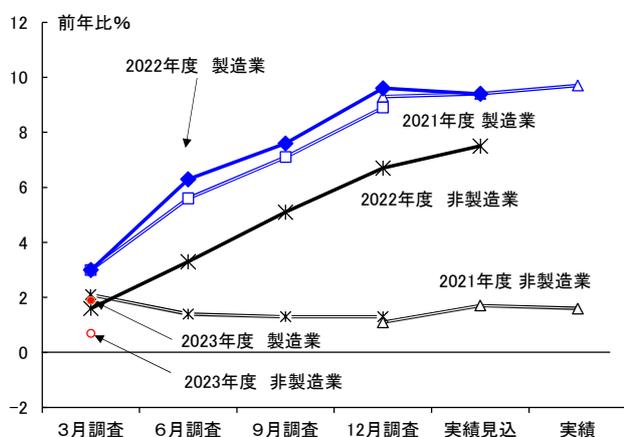
2022年度の売上高計画(実績見込)は、全規模・全産業で前年比+8.1%と、前回調査(同+7.7%)から上方修正となった(図表2)。製造業、非製造業別にみると、製造業は同+9.4%(前回調査は同+9.6%)と下方修正された。一方で、非製造業は同+7.5%(前回調査は同+6.7%)と上方修正となった。

2023年度の売上高計画は全規模・全産業で前年比+1.1%となった。製造業、非製造業別にみると、製造業が同+1.9%、非製造業が同+0.7%となった。

2022年度の経常利益計画(実績見込)は、全規模・全産業で前年比+7.9%と、前回調査(同+7.5%)から上方修正となった(図表3)。製造業、非製造業別にみると、製造業は同+2.4%(前回調査は同+5.2%)と下方修正された。一方で、非製造業は同+13.3%(前回調査は同+9.8%)と上方修正となった。

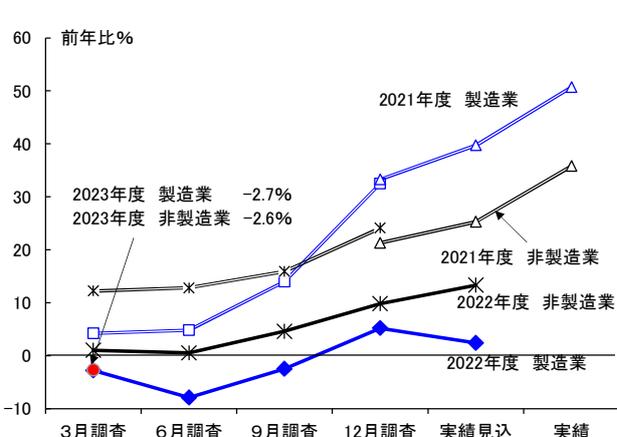
2023年度の経常利益計画は、全規模・全産業で前年比-2.6%と、減益に転じる見通しとなった。業種別にみると、製造業は同-2.7%、非製造業は同-2.6%といずれも減益に転じる見通しである。

図表2 売上高計画(全規模)



注: 全規模ベース。2021年12月調査以降の三角の表記は調査対象企業見直し後の新ベース。ただし、21年12月調査は旧ベース公表値も記載。
出所: 日本銀行「短観」

図表3 経常利益計画(全規模)



注: 全規模ベース。2021年12月調査以降の三角の表記は調査対象企業見直し後の新ベース。ただし、21年12月調査は旧ベース公表値も記載。
出所: 日本銀行「短観」

3. 価格判断 ～仕入価格判断DI、販売価格判断DIはともに低下方向へ

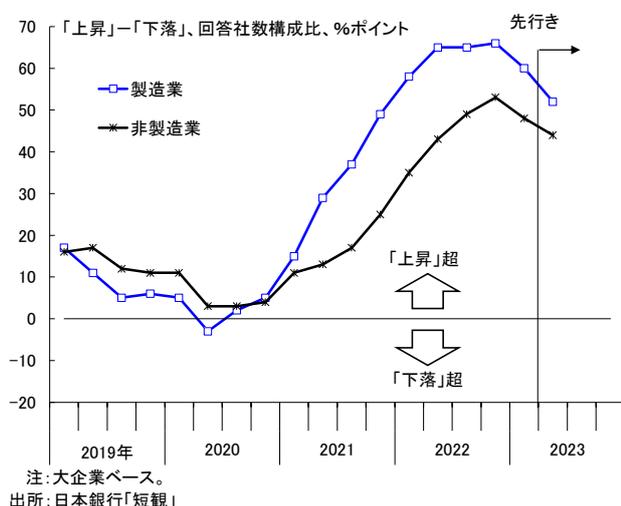
大企業・製造業の仕入価格判断DI（「上昇」マイナス「下落」）は60と、前回調査から6ポイント低下した（図表4）。また、大企業・非製造業のDIは前回調査から5ポイント低下の48となった。円安修正や資源価格低下による輸入物価の低下により、仕入価格の上昇には歯止めが掛かり始めている。

一方、大企業・製造業の販売価格判断DI（「上昇」マイナス「下落」）は37と、前回調査から4ポイント低下した（図表5）。また、非製造業は29と前回調査から1ポイント上昇した。

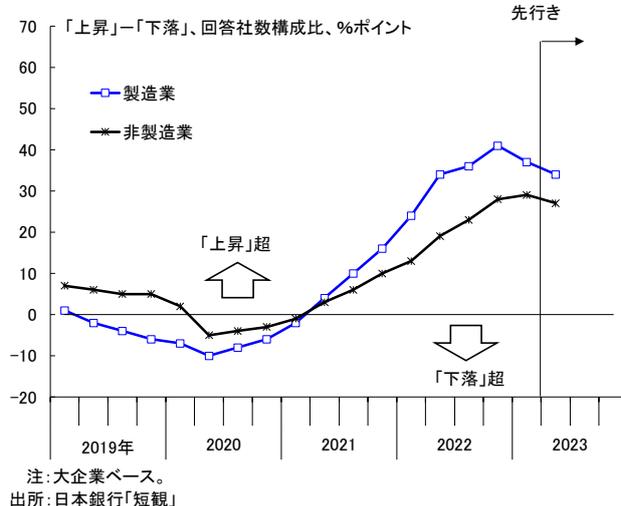
その結果、交易条件（販売価格判断DIから仕入価格判断DIを引いた値）は、大企業・製造業が-23（前回調査比2ポイント改善）、同・非製造業は-19（同6ポイント改善）となった。仕入価格上昇に起因する収益の下押し圧力にはピークアウトの兆しがみられる。

先行きについては、仕入価格判断DIは大企業・製造業が52（今回調査比8ポイント低下）、非製造業が44（同4ポイント低下）となった。販売価格判断DIは大企業・製造業は34（同3ポイント低下）、非製造業は27（同2ポイント低下）となった。仕入価格、販売価格ともに先行きの低下が見込まれている。

図表4 仕入価格判断DI(大企業・業種別)



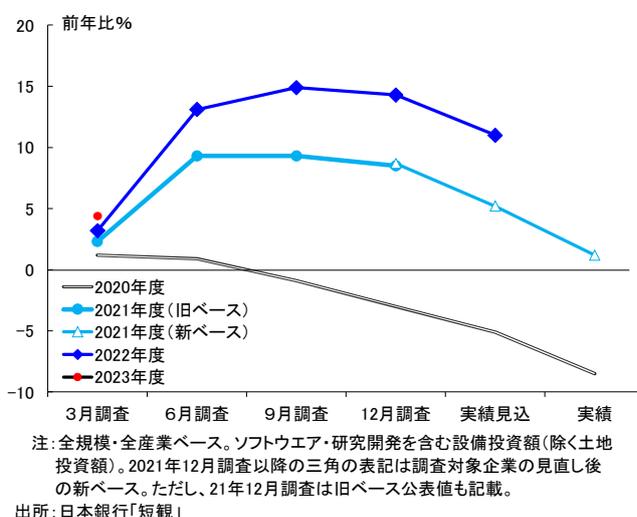
図表5 販売価格判断DI(大企業・業種別)



4. 設備投資計画～コロナ禍以降の同時期調査としては最も高い伸び率となった

2022年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資を除く設備投資額、実績見込）は、全規模・全産業で前年比+11.0%と、2年連続で前年を上回ることがほぼ確実な情勢である。ただし、前回調査からは3.3ポイント下方修正されている（図表6）。製造業、非製造業別でみると、製造業は同+13.2%（前回調査から2.4ポイント下方修正）、非製造業は同+8.6%（同4.3ポイント下方修正）とそれぞれ下方修正された。海外経済の先行き不透明感などにより、設備投資を先送りするケースが発生したと考えられる。

図表6 設備投資計画(全規模・全産業)



項目別では、ソフトウェア投資は全規模・全産業で同+14.4%となった。前回調査から3.4ポイント下方修正されたものの、設備投資全体の伸びを上回って着地する見込みである。企業がIT投資に引き続き積極的であることがうかがえる。

また、2023年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資を除く設備投資額）は全規模・全産業で同+4.4%と、コロナ禍以降の同時期調査としては最も高い伸びとなった。製造業、非製造業別にみると、製造業の設備投資計画は同+4.6%、非製造業は同+4.3%となった。収益の減益が予想される中であっても、現時点では企業の設備投資意欲は引き続き強い。

（神奈川の「短観」）

業況判断 ～神奈川では製造業、非製造業ともに業況がやや悪化

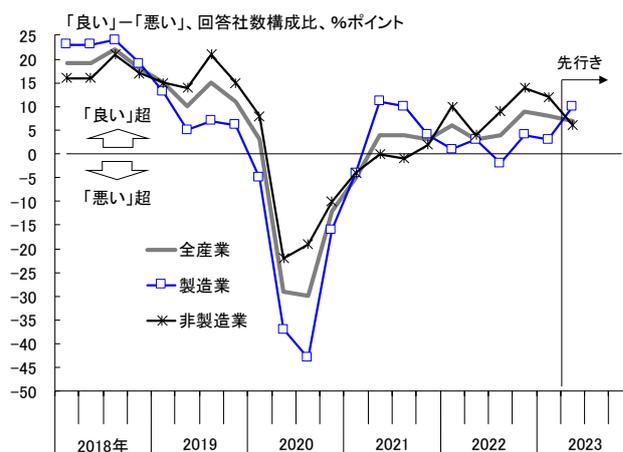
神奈川県内企業の景況感は、前回2022年12月調査に比べてやや悪化した。日本銀行横浜支店が発表した神奈川県分の『短観（2023年3月調査）』によれば、業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで、前回調査比1ポイント低下の8となった（図表7）。悪化は三四半期ぶりである。製造業、非製造業別にみると、製造業（同1ポイント低下の3）、非製造業（同2ポイント低下の12）ともにDIが小幅に悪化した。

業種別にみると、製造業では、原材料価格や電気代の高止まりで電気機械（同20ポイント低下の0）や素材（同5ポイント低下の-17）のDIが低下した。その一方で、部品の供給制約の解消が進んだことなどから、輸送用機械は同12ポイント上昇の0と、業況が改善した。

非製造業では、対個人サービスが同横ばいの16となったものの、運輸・郵便（同10ポイント低下の-3）や小売（同8ポイント低下の-4）で業況が悪化した。運輸・郵便では、ドライバー不足や燃料費の高止まりが業況を下押ししたほか、小売では、物価高で家計の節約志向が強まったことが業況の悪化につながったとみられる。

なお、先行き（3か月後）の業況判断DIは、全規模・全産業ベースで今回調査比1ポイント低下の7となっており、県内企業の業況は浮揚感を欠く展開が続く見込みである。これは、景気の先行き不透明感が強いことなどに加え、人手不足への警戒感が強まっているためと考えられる。製造業、非製造業別にみると、製造業のDIが10と同7ポイントの上昇となる一方で、非製造業のDIは6と同6ポイントの低下が見込まれている。

図表7 神奈川県業況判断DI(全規模)



注：全規模ベース。2022年3月調査から新ベース。
出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。